

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国12年11月)

～コア CPI 上昇率は再びマイナスとなったが、先行きは円安が押し上げ要因に

経済調査部門 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI は再びマイナスに

総務省が12月28日に公表した消費者物価指数によると、12年11月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コアCPI)は前年比▲0.1%(10月:同0.0%)となった。コアCPIは10月には6ヵ月ぶりにマイナス圏を脱したが、エネルギー価格の上昇幅縮小を主因として再び下落に転じた。事前の市場予想(QUICK集計:▲0.1%、当社予想も▲0.1%)通りの結果であった。

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合は前年比▲0.5%(10月:同▲0.5%)、総合は▲0.2%(10月:同▲0.4%)となった。

消費者物価指数の推移

(前年同月比、%)

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
11年 4月	▲0.4	▲0.2	▲1.1	▲0.7	▲0.5	▲1.0
5月	▲0.4	▲0.1	▲0.8	▲0.6	▲0.4	▲0.6
6月	▲0.4	▲0.2	▲0.8	▲0.6	▲0.4	▲0.7
7月	0.2	0.1	▲0.5	0.1	▲0.1	▲0.4
8月	0.2	0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.2	▲0.6
9月	0.0	0.2	▲0.4	▲0.3	▲0.1	▲0.4
10月	▲0.2	▲0.1	▲1.0	▲0.5	▲0.4	▲1.0
11月	▲0.5	▲0.2	▲1.1	▲0.9	▲0.5	▲1.2
12月	▲0.2	▲0.1	▲1.1	▲0.4	▲0.3	▲1.1
12年 1月	0.1	▲0.1	▲0.9	▲0.2	▲0.4	▲1.1
2月	0.3	0.1	▲0.6	▲0.2	▲0.3	▲1.1
3月	0.5	0.2	▲0.5	▲0.1	▲0.3	▲1.0
4月	0.4	0.2	▲0.3	▲0.3	▲0.5	▲1.0
5月	0.2	▲0.1	▲0.6	▲0.5	▲0.8	▲1.3
6月	▲0.2	▲0.2	▲0.6	▲0.6	▲0.6	▲1.0
7月	▲0.4	▲0.3	▲0.6	▲0.8	▲0.6	▲1.0
8月	▲0.4	▲0.3	▲0.5	▲0.7	▲0.5	▲0.9
9月	▲0.3	▲0.1	▲0.6	▲0.7	▲0.4	▲1.1
10月	▲0.4	0.0	▲0.5	▲0.8	▲0.4	▲1.0
11月	▲0.2	▲0.1	▲0.5	▲0.5	▲0.5	▲0.9
12月	-	-	-	▲0.6	▲0.6	▲1.0

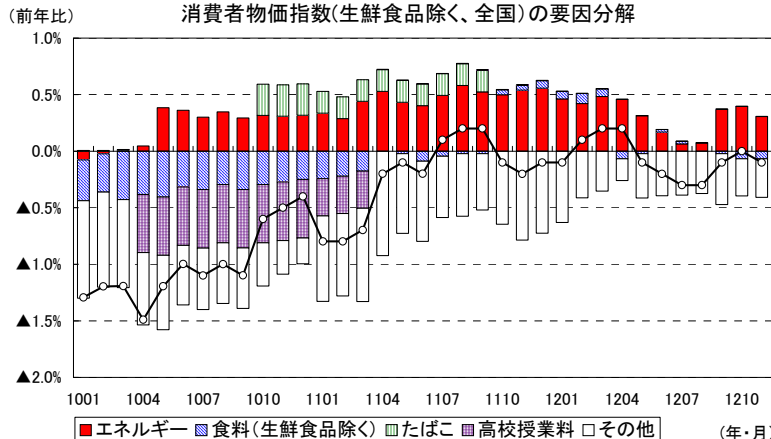
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コアCPIの内訳をみると、電気代(10月:前年比5.8%→11月:同4.8%)、ガス代(10月:前年比2.9%→11月:同2.5%)、ガソリン

(10月:前年比4.2%→11月:同2.6%)、灯油(10月:前年比4.9%→11月:同3.4%)の上昇幅がいずれも縮小したため、エネルギー価格の上昇率は10月の前年比4.6%から同3.5%へと縮小した。

コアCPI上昇率のうち、エネルギーによる寄与が0.31%(10月は0.39%)、食料品(生鮮食品を除く)が▲0.07%(10月は▲0.07%)、その他が▲0.34%(10月は▲0.33%)であった。

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解

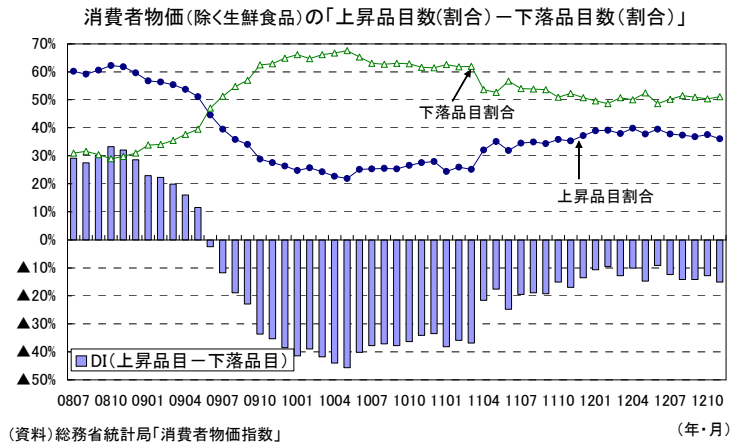


(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

2. 物価下落品目数の割合が5ヵ月連続で50%を上回る

消費者物価指数の調査対象 524 品目（生鮮食品を除く）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、11月の上昇品目数は 189 品目（10月 197 品目）、下落品目数は 268 品目（10月 は 264 品目）となった。

上昇品目数の割合は 36.1%（10月 は 37.6%）、下落品目数の割合は 51.1%（10月 は 50.4%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は▲15.1%（10月 は ▲12.8%）であった。物価下落品目数は 5ヵ月連続で 50%を上回った。

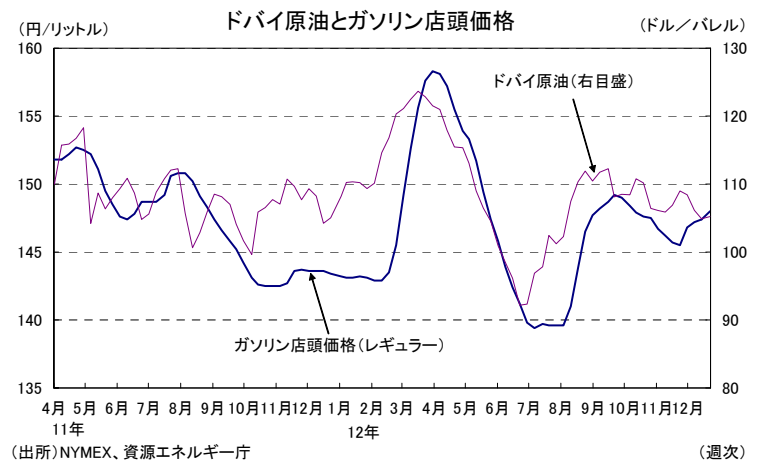


3. 円安が物価押し上げ要因に

12年12月の東京都区部のコアCPIは前年比▲0.6%（11月：同▲0.5%）となり、下落率は前月から0.1ポイント拡大した。事前の市場予想（QUICK集計：▲0.5%、当社予想も▲0.5%）を下回る結果であった。ガソリン（11月：前年比2.4%→12月：同1.6%）、灯油（11月：前年比3.0%→12月：同2.6%）、電気代（11月：前年比11.7%→12月：同11.1%）、ガス代（11月：前年比1.9%→12月：同0.9%）の上昇幅がいずれも縮小したため、エネルギー価格の上昇率は11月の前年比7.0%から同6.2%へと縮小した。

東京都区部のコアCPI上昇率のうち、エネルギーによる寄与が0.37%（11月は0.41%）、食料品（生鮮食品を除く）が▲0.25%（11月は▲0.21%）、その他が▲0.72%（11月は▲0.70%）であった。

10月に6ヵ月ぶりにマイナス圏を脱したコアCPI上昇率は11月には再びマイナスとなった。先行きについては、景気悪化に伴う需給面からの下押し圧力が続く一方、円安の影響が輸入物価の上昇を通じて国内物価に波及することが見込まれる。原油価格は横ばい圏で推移しているが、円安の影響からガソリン店頭価格は12月に入り4週連続で上昇している。コアCPI上昇率は当面ゼロ近傍で推移することが見込まれる。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。